

# 東京2020オリンピック・パラリンピック

などのビッグイベントに備える！

現地調整所を中心とした多機関連携・現場対応の決定版！

# 実戦 CBRNe テロ・災害対応

事故・事件・テロでのよりよき現場対応のために



- 事態対処研究会 編著
- B5判 ● 208頁
- 定価 (本体 2,500円 + 税)  
ISBN978-4-8090-2450-4 C3031 ¥2500E

詳細は  
こちら!



## CBRNe とは...

Chemical (化学)・Biological (生物)・Radiological (放射線)・  
Nuclear (核)・Explosive (爆発物) の頭文字を組み合わせた用語です。

## 事態対処研究会メンバー (五十音順)

奥村 徹 (日本中毒情報センターメディカルディレクター)、勝間 基彦 (徳島県)、河本 志朗 (日本大学危機管理学部教授)、高坂 哲郎 (日本経済新聞編集委員)、鈴木 澄男 (東京消防庁 OB)、富永 隆子 (量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所被ばく医療センター医長)、中島 一敏 (大東文化大学スポーツ・健康科学部健康科学科教授)、中村 勝美 (陸上自衛隊 OB)、三好 和人 (東京消防庁 OB)、村上 典子 (神戸赤十字病院心療内科部長)、本村 あゆみ (千葉大学大学院医学研究院法医学助教)、吉永 和正 (協和マリーナホスピタル院長)

## 目次

- 序章 テロ災害と多機関連携  
～本書の意図するところ～
- 第1章 テロ災害の本質
- 第2章 現地調整所から見たテロ災害発生時の各機関の役割  
(総論、警察、消防、地方公共団体、医療機関、事業者、自衛隊、専門機関)
- 第3章 テロ災害対応とメディア
- 第4章 CBRNeテロ災害の基本的形態と対処要領  
(総論、Cテロ災害、Bテロ災害、NRテロ災害、Eテロ災害)
- 第5章 現地調整所の運営  
～現地調整所的な機能、現地合同調整所からのつなぎ目なき運営とは～
- 第6章 テロ災害での死者とその家族への対応  
(災害時の検案、身元確認作業のために各機関が配慮すべきポイント、DMORT (災害死亡者家族支援チーム))
- 第7章 テロ災害の訓練手法
- 第8章 テロ等の災害時における国民保護と関連法令
- 第9章 用語解説

Point!  
地方公共団体、  
事業者の役割を解説!

Point!  
各分野の第一人者が  
わかりやすく解説!

Point!  
メディアからの  
視点による広報、報道  
対応の解説は必見!

Point!  
被災者の身元確認の  
流れや被害者家族への  
支援対応について解説!

Point!  
テロや武力攻撃事態となる  
場合の法的根拠や手続の流れを解説!

# テロの対処は、現場対応の連携で決まる！

## 地方公共団体、事業者等の初動対応から、 広報、報道対応まで解説。

### 内容見本

147

に来ることで被害状況やニーズを把握すると同時に、自らのチーム確保や可能な支援などをOSOCCに伝えることが求められる。すなわち、様々な特性を持ったプロ集団を総合調整する役割、現地調整と極めて似ている。

災害医療の指導的立場にある者が、「現地調整所など実際に立っているところを見てもいい。そんなものが役に立つのか？」と訊いていた話を紹介したが、これも実は朝鮮「現地調整所」の機能。

既に今までの事例でも立ち上がっていたのである。その証拠写真をご覧いただきたい(写真5-4)。これはまさに、東京地下鉄サリン事件における「現地調整所」の立ち上がりを示す歴史的な証拠写真である。事件当日の地下鉄築地駅付近の光景であるが、警察、消防、事業者(当時の営団地下鉄職員)、自衛隊員が集まり、情報交換、調整を自然発生的に行っている様子である。このように、現地調整所とは、かつてこの世に存在しなかった机上の絵空のシステムではなく、既に過去から行われてきた機能をより分かりやすく、より実務的な形でまとめたものであることがよく分かる。

既にここまで読んでいただいた読者は、「現地調整所」から各都道府県・市町村の首長に情報を上げる意味はない」ということが、いかに斬新な意見であるかを理解していただけたと思う。

**8 現地調整所の演練**

以上、現地調整所に関して、解説や具体的な質疑応答の形で説明してきたが、これらのことが頭に入った次に何をすべきかであるが、まずは、現地調整所を統一的に机上演習が挙げられる。警察、消防、地方公共団体、事業者、医療機関、自衛隊など現地調整所に集まる地域のメンバーが一堂に会して、シナリオに沿って、復旧活動のやりとりを通じて、互いに必要な情報は何か、調整すべきことは何か、それぞれの機関は何を考慮してという活動をするのかなどを、顔の見える関係で話し合いながら演習を進めるのである。

我々は、2013年から毎年、国民保護 CR テロ初動セミナーを放射線医学総合研究所の主催で開催している。幸い参加者はご好評をいただいております。これまでに7回開催することができた。このセミナーは、CR テロ(化学テロ・放射線テロ)における有用な最新知見や基本手法、より多くの命を救い、被害を最小限にするためのポイントを共有するとともに、現地調整所に代表される各関係機関間の調整、連携を演練する場として開催している。机上演習では、平成19年に内閣官房から出された「現地調整所の在り方」を受けて、「現地調整所のやり方」をブラインドのシナリオで演練する。写真5-5は、その演習の模様であるが、一つの机を関係機関が取り囲んで、互いの意見を交換しながら、シナリオの展開に応じて演習を行っている様子が見える。このセミナーでの机上演習は、単に参

159

道族役の追々の演技のおかげもあり、この演習は関係者から高い評価をいただくことができた。その後の国民保護実動訓練にも、道族対応訓練に取り入れられている。

写真5-1-1 道族の演習と対面場面  
写真5-1-2 道族に寄り添うDMORT

(2) 熊本地震(2016年)

2009年以降、日本 DMORT 研究会は兵庫県警被害支援室との協力関係を築き、2015年11月には近畿管内広域緊急救助隊訓練(兵庫県警担当)にも参加した。そのような中で、2016年4月14日に熊本地震が発生した。兵庫県警を通じて熊本県警被害支援室に協力を申し出て、遺体安置所における DMORT 活動を受け入れていただくことになった。看護婦一人、ロジスティック二人の計三人のチームが4月15日の夜に発生し、16・17日の2日間のみであるが、延べ17遺族への支援を行った。撤収後は、県警所属の臨床心理士などに引き継いだ。

これらの経験から、今後は「一般社団法人日本 DMORT」として、直接各都道府県警察にアプローチする方法が望ましいと考えているが、DMORTとして活動できる人材の地域による偏在や本務との業務調整も限定的であることにより、チーム派遣のための組織化については、まだ課題を残している。

**4 DMORT 訓練マニュアルについて**

死者やその家族への対応を取り入れた災害訓練の必要性への認識が高まると、日本国営災害医療学会 DMORT 検討委員会(委員長・吉永和正)によって、「DMORT 訓練マニュアル ver.1」が作成され、2017年から同学会ホームページ上で公開されている。内容は DMORT の役割、黒タグの問題点、知っておくべき家族(遺族)心理、DMORT 訓練の実態(企画、シナリオ作り、現場設定、進行、反省会等)などである。その中から、一部について紹介する。

(1) 黒タグの問題点

JR 車内で使用された黒タグの調査から、黒タグ自体に多くの問題点が存在することが判明した。遺族の間には、本当に黒タグであったのか、赤タグではなかったのか、誰かが本名にくれたのであろうかという疑問が残っている。医療者の間でも黒タグへの認識の乖離がみられる。黒タグは看護婦、救急救命士も使用し、医療の優先順位を

79

**3 報道機関がテロ災害に向き合うとき**

報道メディアの内部をみると、次に報道メディアがテロ発生時にいかなる動きをとるかを見ていくことになる。とは言い、日本国内においてはこのところ(本稿執筆時点では)、大規模なテロは発生していない。2005年に国民保護訓練が始まったが、幸いにして実際にテロなどの事態が認定され、国民保護措置が発動されたことは一度もない。一方で、筆者は1995年に東京地下鉄サリン事件が発覚した際には、東京・六本木の防衛庁(当時)に常駐し、緊迫の数日間を過ごしたことがある。ここではそうした経験と踏まえ、当時と同様の大規模なテロ攻撃が起きたと想定して、報道メディアの動きを仮想してみよう。

大規模テロが発生したとき、関係機関は、発生現場に近い順から、①現場やその周辺、②都道府県の庁や市町村役場などに置かれる「現地対策本部」、③首相官邸や内閣官房事態室など政府中枢―の三つの場できざまな意思決定を行う。これに対する報道メディアの取材体制は表3-1のようになる。

複数の出稿部・記者が同時並行で取材した情報は集約され、最終的に表3-2で示すさまざまなタイプの記事になる。

表3-1 大規模テロ発生時の報道メディアの取材体制

現場	近傍支所の駐在記者、応援の本社記者、写真部カメラマンなど
現地対策本部	近傍支所の駐在記者、応援の本社記者、写真部カメラマンなど
政府中枢	首相官邸常駐の政治部記者、写真部カメラマンなど

表3-2 大規模テロ発生時を伝える記事のタイプ

「本記」	発生したテロの事実関係、大まかな意味合い、関係者の主な発言、事態の今後の見通しなどをまとめる。通常、読者はこの記事を最初に読む。新聞社は、記事の内容、見出しなど細心の注意を払ってこの記事をつくる。
「受け」記事	1面本記に入りきらなかった事実関係の詳細も含めた補足記事。新聞では2ページ以降に掲載される。起きたテロに関する過去の経緯、今回のテロの事実関係、想定される犯行グループ、他国での同様のテロ事件の振り返り、事態の今後の展望などをまとめる。
現地レポート	関係機関の対応ぶり、被害状況など現場の様子をまとめる。
用語解説	テロ行為で使用された薬品に関することなど、事態のカーブを握る一方で、一般には知られていないことについて平易に説明する。
外部専門家(有識者)コメント	本社の記者が関係機関 OB や専門機関に電話やメールで連絡を取り、聞き出す。

図式的に言えば、以上のようなこととなるのだが、現実にはこれらの記事が出来上がるまでの間、記者及び報道メディアはテロという不慣れな事態に大いに混乱しながら編集作業を進めることになる。

**こちらもおススメ 改訂版発刊！！**

**CBRNeテロ、災害における現場対応要領や過去の災害事例をまとめた現場活動従事者必携の実務書！**

**4訂版 実戦NBC災害消防活動**

**災害事例に見る活動の実際**

●編集/全国消防長会 ●B5判 ●296頁  
●編集協力/東京消防庁 ●定価(本体 2,600円+税)  
●発行/一般財団法人 全国消防協会 ISBN978-4-8090-2449-8  
東京法令出版株式会社 C3030 ¥2600E

詳細はこちら!

一般財団法人 全国消防協会

**申込書**

実戦CBRNeテロ・災害対処 定価(本体2,500円+税) (コード13147)	申込	部
4訂版 実戦NBC災害消防活動 定価(本体2,600円+税) (コード9980)	申込	部

《送料は実費、税込3,000円以上はサービス》  
貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。 平成 年 月 日

お取扱者(自署) (TEL - - )

〒  
お届け先住所

団体名 部署名  公用  私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役  
 ★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。  
 ★本人の同意がある場合又は法令に基づき場合を除き、第三者に提供しません。  
 ★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。  
 ★本人からの個人情報の利用目的の取扱い・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。  
 ★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。  
 ★個人情報の提供は任意ですが、提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先  
**東京法令出版 委託 受注センター**  
〒381-0022 長野市大豆島3111

**FAX 0120-338-923**  
**TEL 0120-338-272**  
(携帯電話からもお申込みできます。)

会費使用欄

団体コード		<input type="checkbox"/> 納品済	入力印
得意先コード		<input type="checkbox"/> 請求済	手シ
在庫	ラベル	<input type="checkbox"/> 領収済	シ